

図4-2 35歳以下、女性の結婚直前の職（独身は現職）と結婚
 (statg 1 正社員、2 パート・アルバイト、3 無職)

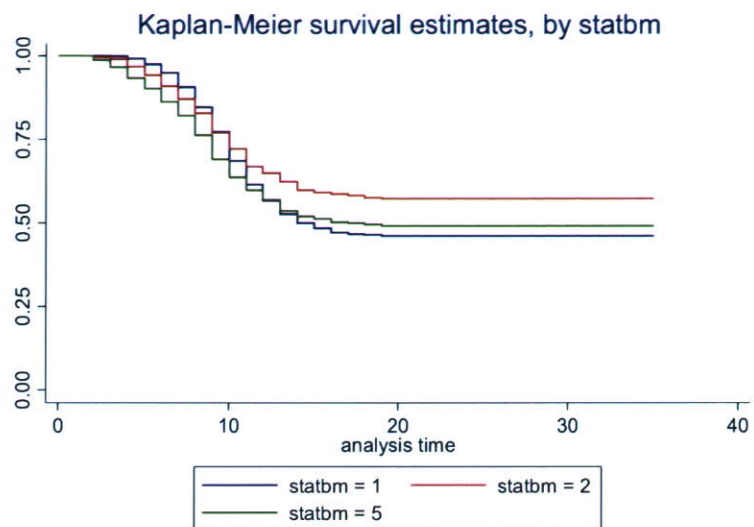


図4-3 35歳以下、男性の結婚直前の職（独身は現職）と結婚
 (statbmh 1 正社員、2 パート・アルバイト、3 無職)

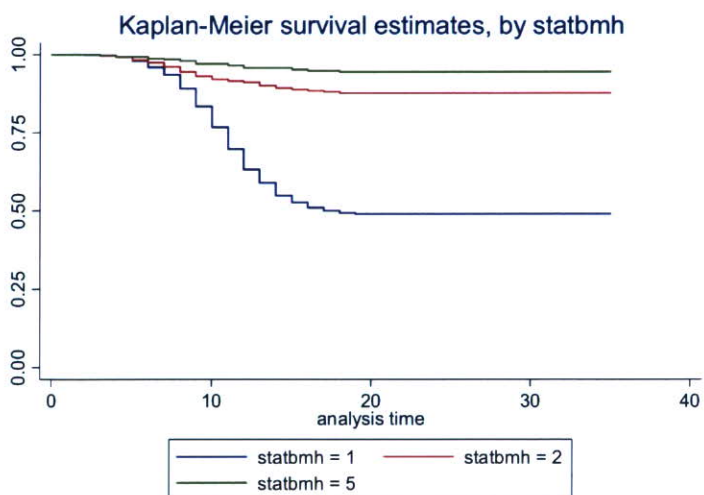
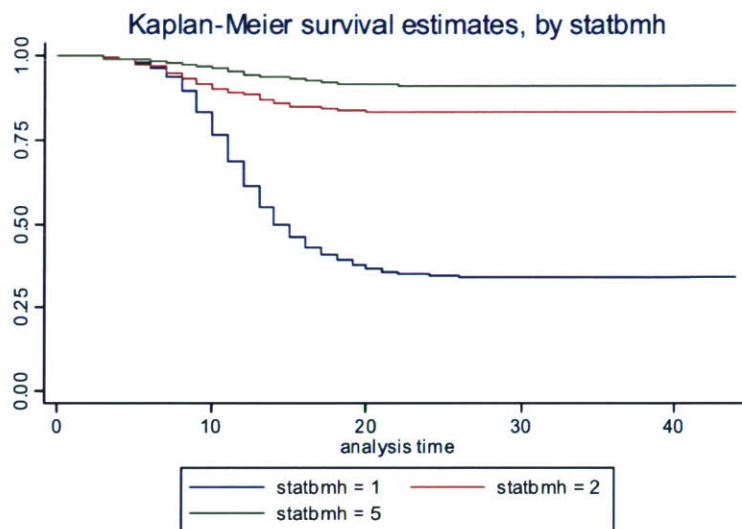


図4-4 44歳以下、男性の結婚直前の職（独身は現職）と結婚
 (statbmh 1 正社員、2 パート・アルバイト、3 無職)



結婚直前の仕事は、結婚を意識してやめている場合もあるため、あまり差が出ないのだが、初職に正社員に就いた者とそうでない者との差は大きい。

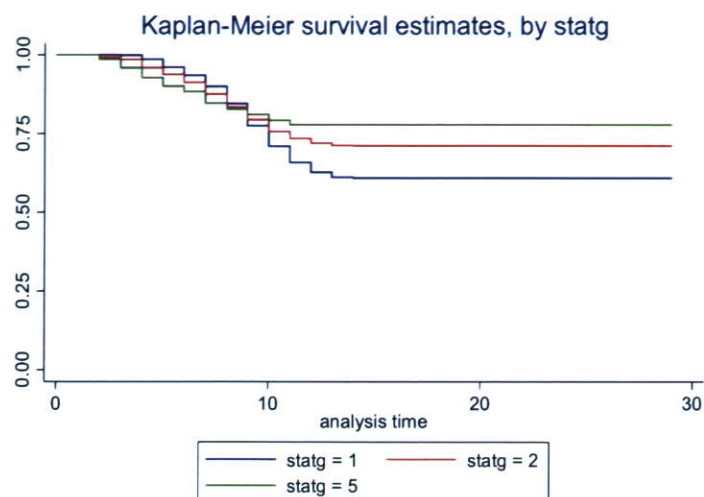
初職に正社員に就かないということは、かつては8割が正社員だったから、特別な価値観や性格や本人特性を現しているかもしれない。しかし29歳以下の女性については、労働市場の変化により、以前よりも多くの女性が非正社員の職にしか就けなくなった。だから逆に、かつてであれば標準的な女性も非正規職に就くようになった。そのような状況である29歳以下でも初職による結婚行動に差は出るだろうか。

図4-5で確認したところ、規模は小さいながら、やはり正社員の方が24歳頃から結婚スピードが早くなることが示されている。

初職に正社員に就ける、ということは、かつては標準的なことであった。非正規職が拡大した今日にあっては、正社員職につけることは、本人の仕事意欲の高さ（企業から選抜されやすさ）を示すものとなった可能性が高い。

それにもかかわらず、やはり正社員の方が結婚スピードが一定年齢からは速くなる。「正社員で働く」ということそのものが結婚意欲とかかわるように見える。逆に「非正規職として働く」ということが、婚姻という意味での家族からの自立を遅らせるように見える。

図4-5 29歳以下、女性の初職と結婚
(statg 1 正社員、2 パート・アルバイト、3 無職)



4. 2 コックス比例回帰モデルによる女性の結婚確率の推計結果

多変量の影響を同時に見るために、コックス比例回帰モデルを用いてサバイバル分析を行った。

なお価値規範については、因子分析を行い、そのスコアを指数化したものを入れてみた。その結果が表4-2である。また解釈がしにくかったため、価値規範データそのものを入れて推計したのが表4-3である。

なお、価値観の因子分析は以下のとおりである。3因子を抽出し、第1因子は、「結婚重視」と名づけたが、同棲を否定、結婚したら子ども、生涯独身は良くないという考え方である。第2因子は「子どもには家庭的母親重視」と名づけたが、性別役割分業肯定、3歳までは母の手を肯定、結婚したら子ども、結婚に自己犠牲は当然という考え方である。生涯独身は良くない、と強く思っているわけではないが、子どもを持つならば、母親としての役割を十分果たすべきという考え方である。第3因子は、「自由な関係重視」と名づけたが、婚前交渉容認、結婚後も自分の目標を持つことを肯定する、同棲肯定、というのが一番の特徴である。

因子分析の結果は表4-1のとおりである。因子分析をもとにスコアをつけ、分散で割り10をかけ、100を足して、平均100、分散10の3指数を作成し、これをサバイバル分析に入れた。

表 4 - 1 価値規範の因子分析 (女性)

	結婚重視	子どもには家庭的母親重視	自由な関係重視	uniqueness
	結婚したら子ども、結婚肯定、同棲否定、離婚否定	性別役割分業肯定、3歳までは母の手、自己犠牲当然	婚前交渉、自分の目標を持つ、同棲肯定	
生涯独身は望ましい生き方でない	0.5022	0.1555	0.0727	0.7183
男女と一緒に暮らすなら結婚	0.5846	0.2183	-0.1842	0.5767
愛情があるなら婚前交渉かまわない	-0.118	-0.0395	0.3693	0.8482
婚相手や家族と別に自分の目標を持つべ	-0.0571	-0.2006	0.2363	0.9007
結婚したら家族のために自己の個性や 行き方を半分犠牲にするのは当然	0.2182	0.4286	-0.0152	0.7685
結婚後夫は外で働き妻は家を守るべき	0.3233	0.5569	-0.0781	0.5792
結婚したら子どもを持つべき	0.5607	0.3332	0.0262	0.5739
少なくとも子どもが小さいうちは母親は仕 事をせずに家にいるのが望ましい	0.305	0.4876	-0.0087	0.6692
性格の不一致くらいで分かれるべきでない	0.4003	0.3338	-0.084	0.7213

表 4 - 2 のサバイバル分析の結果は以下を示している。若い世代ほど、同じような属性を持っていても結婚時期が遅くなっている。また全体での推計と 35 歳以下に限った推計とを比較すると、高学歴ほど結婚が遅れるが、その度合いは若い世代の方が高い。また初職が正社員である場合、結婚確率が高まるが、これは若い世代の方がそうした効果が大きい。若い世代では伝統的規範の者、新規範のものいずれも結婚遅れている。

価値観の影響がわかりにくいため、もともとの変数を入れて推計を行ったものが表 4 - 3 である。価値規範は、もともとの考え方を示す場合もあるが、状況によって変わる場合もある。「生涯独身は望ましい生き方でない」、と思う者ほど結婚タイミングが遅れているが、これは原因ではなく、むしろ結果（シングルで過ごしてみて、生涯独身は良くないと至った）かもしれない。一方、他の価値観に関しては、性別役割分業肯定、幼いうちは母が家庭にを肯定するなど、いわゆる伝統的な母親像が強い場合も、女性の結婚は遅れており、逆に「自分の目標を持つ」という自立的な考えでも遅れている。一定の生き方を強く望むほど、結婚相手に出会えなくなっているのかもしれない。価値観の中で、35 歳以下の層で結婚を促進するのは、結婚には自分を半分犠牲にするのは当然、性格の不一致くらいで離婚すべきではない、という「我慢が当然である」と考える価値観のみである。

女性の結婚前の親同居の状況を見ると、若い層ほど、親同居が顕著に結婚を抑制している。そしてクロス集計である表 4 - 4 を見ても、興味深いことに、40 歳代以上は、有配偶の方が親同居が多い。親同居をしていた方が、親が子どもを結婚させるべく、子どもを結婚に押し出した可能性が高い。これがかわるのは、35・39 歳層であり、親同居の方が未婚にとどまっている。35・39 歳層が 25 歳であるのは、1987 年から 1992 年であり、均等法が施行され就職状況が良かった頃である。

表4-2 結婚のコックス比例回帰モデルの推計結果1 女性全体および35歳以下

	全体			35歳以下		
	係数	ハザード比	t値	係数	ハザード比	t値
初職正社員	0.1459	1.157 ***	3.27	0.19249	1.21227 ***	3.1
初職派遣	0.1619	1.176	1.59	0.18044	1.19774	1.37
初職家族従業	-0.1486	0.862	-1.51	-0.429	0.65119 ***	-2.17
初職無業	0.0048	1.005	0.06	-0.0489	0.95224	-0.42
25-29歳層	1.5409	4.669 ***	18.84	1.47903	4.38867 ***	17.97
30-34歳層	1.9231	6.842 ***	24.11	1.7723	5.88438 ***	21.94
35-39歳層	2.1124	8.268 ***	26.42			
40-44歳層	2.2422	9.414 ***	27.89			
45-49歳層	2.2762	9.740 ***	28.24	1.86446	6.45244 ***	19.17
中卒	0.0529	1.054	0.88	0.14576	1.15692	1.46
短大卒	-0.1772	0.838 ***	-6.5	-0.2441	0.78343 ***	-5.83
大卒	-0.4050	0.667 ***	-10.09	-0.5801	0.55986 ***	-9.29
親同居	-0.0856	0.918 ***	-3.37	-0.4068	0.66577 ***	-10.4
結婚重視	0.0043	1.004 *	2.86	-0.006	0.99404 ***	-2.6
子どもに母親役割重視	-0.0051	0.995 ***	-3.47	-0.0011	0.99891	-0.47
自由な関係重視	-0.0101	0.990 ***	-7.87	-0.0086	0.9914 ***	-4.2
サンプル数	9713			5222		
log likelihood	-57845			-22505		

表4-3 結婚のコックス比例回帰モデルの推計結果2 女性全体および35歳以下

	全体			35歳以下		
	係数	ハザード比	t値	係数	ハザード比	t値
初職正社員	0.131	1.140 ***	2.9	0.171	1.186 ***	2.74
初職派遣	0.163	1.177	1.6	0.172	1.187	1.3
初職家族従業	-0.156	0.855	-1.6	-0.423	0.655 **	-2.14
初職無業	-0.003	0.997	0.0	-0.072	0.931	-0.61
25-29歳層	1.562	4.768 ***	19.1	1.499	4.476 ***	18.17
30-34歳層	1.955	7.066 ***	24.5	1.800	6.050 ***	22.14
35-39歳層	2.149	8.580 ***	26.8			
40-44歳層	2.284	9.814 ***	28.3			
45-49歳層	2.319	10.170 ***	28.6	1.896	6.658 ***	19.41
中卒	0.072	1.075	1.2	0.149	1.161	1.5
短大卒	-0.181	0.834 ***	-6.6	-0.245	0.782 ***	-5.85
大卒	-0.422	0.656 ***	-10.5	-0.588	0.555 ***	-9.38
親同居	-0.078	0.925 ***	-3.1	-0.381	0.683 ***	-9.72
生涯独身よくない	-0.090	0.914 ***	-5.5	-0.137	0.872 ***	-5.35
同棲否定	0.054	1.055 ***	3.0	-0.002	0.998	-0.09
婚前交渉容認	-0.060	0.941 ***	-3.6	-0.014	0.986	-0.5
自分の目標	-0.050	0.951 ***	-3.1	-0.080	0.923 ***	-3.32
自己犠牲当然	0.050	1.051 ***	3.0	0.069	1.072 ***	2.74
性別役割肯定	-0.130	0.878 ***	-7.3	-0.096	0.908 ***	-3.46
結婚したら子ども	0.040	1.041 **	2.4	0.023	1.024	0.91
幼いうちは母が家庭に	-0.069	0.934 ***	-4.0	-0.090	0.914 ***	-3.43
性格不一致離婚を否定	0.1346	1.1441 ***	8.8	0.117	1.124 ***	4.98
サンプル数	9713			5222		
log likelihood	-57762.18			-22463.4		

表4-4 女性の結婚前の親同居の状況

	結婚前(未婚時)親同居割合			サンプル数		
	全体	有配偶	無配偶	有配偶	無配偶	計
～20歳	71%	44%	72%	25	913	938
21～24歳	75%	57%	78%	196	1136	1332
25～29歳	67%	57%	77%	1018	1068	2086
30～34歳	60%	56%	70%	1596	620	2216
35～39歳	56%	55%	59%	1695	353	2048
40～44歳	56%	57%	51%	1650	267	1917
45～49歳	66%	71%	36%	1736	241	1977
計	63%	59%	70%	7916	4598	12514

表4-5では初職だけではなく結婚前の職の効果や、DID(都市化)についても入れてみた。

初職が正社員であることは、初職が無業であることに比べて1.7倍結婚を促進する。初職が無業と比べると、有業であることはすべて結婚確率を増す。ただし結婚直前無業であることは、別の意味(結婚に備える)がある可能性があり、結婚直前に無業であることは、結婚直前に正社員であると同程度に結婚を促進する。逆に無職や非正規に移動している場合には、結婚は抑制される。DID地域で都市化の程度が増すと結婚タイミングは遅くなる。

表4-5 結婚のコックス比例回帰モデルの推計結果2 女性全体および35歳以下

	全体			35歳以下		
	係数	ハザード比	t値	係数	ハザード比	t値
初職正社員	0.534	1.706 ***	12.00	0.786	2.195 ***	10.59
初職パートアルバイト	0.485	1.624 ***	8.36	0.646	1.909 ***	7.31
初職派遣	0.742	2.100 ***	7.34	0.959	2.608 ***	6.99
初職家族従業	0.560	1.750 ***	5.63	0.488	1.630 ***	2.35
結婚前正社員	0.070	1.073 **	2.09	0.020	1.021	0.37
結婚前パートアルバイト	-0.228	0.796 ***	-5.26	-0.104	0.901	-1.57
結婚前派遣	-0.423	0.655 ***	-5.70	-0.308	0.735 ***	-3.00
結婚前家族従業	-0.414	0.661 ***	-5.54	-0.444	0.642 ***	-3.01
25-29歳層	1.736	5.676 ***	22.62	1.646	5.186 ***	21.07
30-34歳層	2.174	8.791 ***	29.03	1.993	7.335 ***	25.93
35-39歳層	2.361	10.597 ***	31.55	2.093	8.107 ***	22.58
40-44歳層	2.521	12.438 ***	33.62			
45-49歳層	2.604	13.516 ***	34.77			
中卒	0.031	1.031	0.58	0.232	1.261 ***	2.58
短大卒	-0.180	0.836 ***	-6.94	-0.251	0.778 ***	-6.22
大卒	-0.391	0.676 ***	-10.26	-0.598	0.550 ***	-9.88
親同居	-0.097	0.907 ***	-4.10	-0.432	0.649 ***	-11.63
DID(20-50万)	-0.074	0.928 ***	-2.32	0.007	1.007	0.14
DID(50-100万)	-0.176	0.838 ***	-3.18	-0.100	0.905	-1.23
DID(100-200万)	-0.197	0.821 ***	-4.25	-0.099	0.905	-1.42
DID(200万以上)	-0.193	0.824 ***	-4.95	-0.079	0.924	-1.38
サンプル数	12185			6825		
log likelihood	-67046.2			-25236.3		

5. 出産タイミングの推計

5. 1 カプラン・マイヤー法による出産確率の推計

続いて、出産タイミングは結婚直前の仕事によってどう影響されているかサバイバル分析を行う。15歳からの経過時間を初職別に見たものが図5-6である。

25歳以降は、初職正社員の場合に累積出産確率が高くなり、35歳で5割くらいが第1子を持つという推計である。初職無職はもっとも子どもを持つ確率が低くなる。

図5-1 35歳以下、初職と出産タイミング

(statg 1 正社員、2 パート・アルバイト、3 無職)

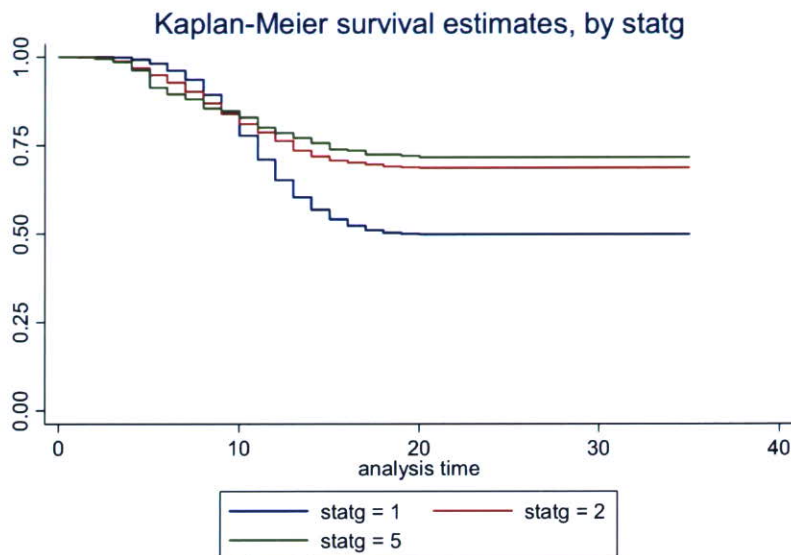
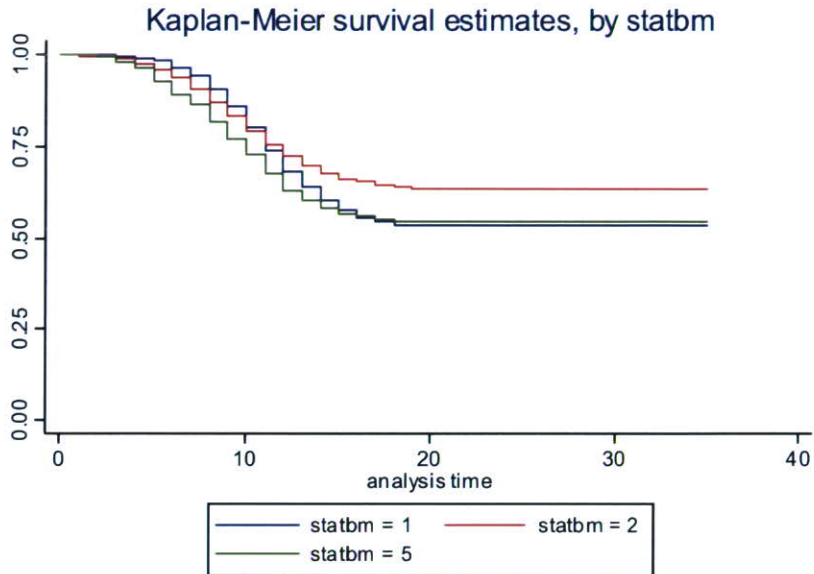


図5-2は、結婚直前職で見たものである。結婚直前に無職である方が、出産タイミングが早い状況は33歳くらいまで続く。子どもをすぐに持つつもりで無職となった方が早く子どもを持つという傾向は20歳代には明確に見られる。しかし結婚直前パート・アルバイトと比べると、結婚直前正社員の方が出産タイミングが早い状況は27歳くらいから見られる。

図5-2 35歳以下、結婚直前職と出産タイミング
(statbm 1 正社員、2 パート・アルバイト、3 無職)



5. 2 コックス比例回帰モデルによる女性の出産確率の推計結果

続いて正社員であることが、出産タイミングに世代によりどう影響しているか、価値規範はどのような影響を与えているか、結婚前親同居はどのような影響があるか、結婚前大企業勤務であったことはどのような影響を与えるかなどを推計する。

表5-1が結果である。初職の影響というよりも、結婚前の仕事の影響が有意であり、正社員の仕事に就いている方が子どもを持ちやすい。パート・アルバイトも無職であるよりも子どもを持ちやすい。職種としては、農林漁業に従事している場合は子どもを持つ確率が上昇し、販売職も事務職に比べて子どもを持つ確率が情趣する。企業規模の効果はあまりはっきりしない。学歴は高いほど、子どもの出産確率は下がる。また結婚前親同居であることは、おそらく結婚確率を下げることを通じてであろうが出産確率を下げています。また若いコホートほど出産確率は低くなっている。

表5-1 出産のコックス比例回帰モデルの推計結果1

全体および38歳以下および有配偶者

	38歳以下			38歳以下、有配偶に限る		
	係数	ハザード比	t値	係数	ハザード比	t値
初職正社員	0.096	1.101	1.38	0.109	1.115	1.54
初職派遣	0.030	1.031	0.19	-0.122	0.885	-0.74
初職家族従業	0.304	1.355	1.57	0.523	1.687	***
初職無業	-0.256	0.774	-1.59	0.109	1.115	0.68
結婚前正社員	0.707	2.028	***	0.475	1.609	***
結婚前パートアルバイト	0.489	1.631	***	0.375	1.455	***
結婚前派遣	0.234	1.264	1.37	0.250	1.283	1.42
農林漁業	0.802	2.231	***	0.890	2.435	***
その他の自営業	0.057	1.059	0.23	0.254	1.289	1.02
専門職	0.008	1.008	0.16	0.109	1.115	**
管理職	-1.185	0.306	***	-0.733	0.480	-1.63
販売職	0.122	1.129	***	0.188	1.207	***
現場労働	0.008	1.008	0.10	0.117	1.124	1.41
企業規模500人以上	0.025	1.025	0.35	-0.043	0.958	-0.60
企業規模1000人以上	-0.014	0.986	-0.28	-0.085	0.918	-1.67
官公庁勤務	0.165	1.179	*	0.029	1.029	0.34
25-24歳層	1.730	5.640	***	-1.094	0.335	***
30-34歳層	2.295	9.925	***	-1.363	0.256	***
35-38歳層	2.573	13.103	***	-1.388	0.249	***
中卒	0.113	1.119	0.94	0.409	1.506	***
短大卒	-0.291	0.747	***	-0.357	0.700	***
大卒	-0.684	0.505	***	-0.621	0.538	***
親同居	-0.187	0.830	***	0.031	1.031	0.77
サンプル数	5859			3446		
log likelihood	-21839.91			-19772		

表5-2のとおり、価値観を入れた推計を見ると、有配偶者については、「結婚したら子どもを持つべき」および「性格不一致程度の離婚を否定」では出産確率が上がり、「幼いうちは母が家庭に」では、出産確率が下がる。一方、全体を見ると、「生涯独身は良くない」で出産確率が下がっているが、有配偶では有意ではないため、シングル層が独身は良くないと思える傾向があることを示すものと見られる。

表5-2 出産のコックス比例回帰モデルの推計結果2

全体および38歳以下の有配偶者

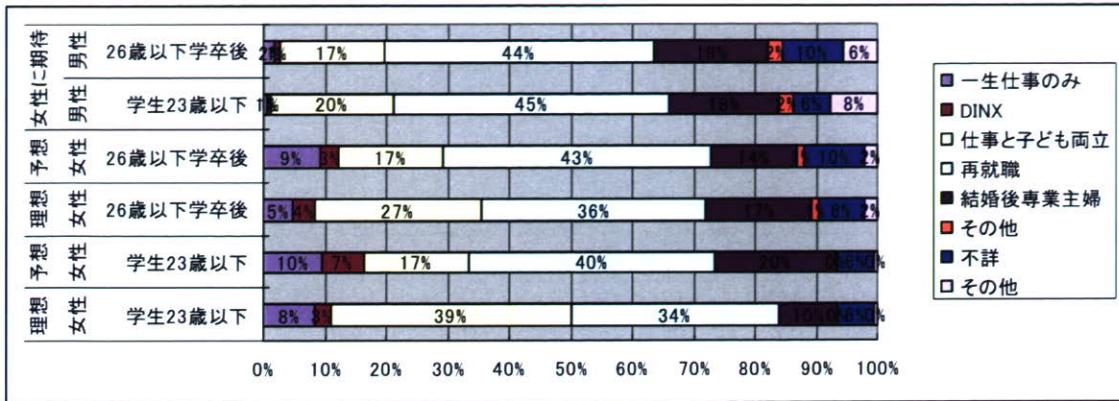
	38歳以下			38歳以下、有配偶に限る		
	係数	ハザード比	t値	係数	ハザード比	t値
初職正社員	0.084	1.087	0.95	0.0969	1.1017	1.34
初職派遣	0.037	1.038	0.22	-0.1533	0.8579	-0.89
初職家族従業	0.099	1.104	0.50	0.4293	1.5362 **	2.09
初職無業	-0.321	0.725 ***	-1.95	0.0956	1.1004	0.58
結婚前正社員	0.576	1.778 ***	3.92	0.2041	1.2264 *	1.93
結婚前パートアルバイト	0.421	1.523 ***	2.81	0.0997	1.1049	0.86
結婚前派遣	0.109	1.115	0.62	-0.2492	0.7794	-1.38
農林漁業	0.964	2.622 ***	2.50	0.8824	2.4168 **	2.27
その他の自営業	0.129	1.138	0.51	0.2506	1.2848	1.00
専門職	0.001	1.001	0.01	0.1203	1.1278 **	2.19
管理職	-1.051	0.350 ***	-2.09	-0.4414	0.6432	-0.88
販売職	0.108	1.114 ***	2.06	0.1780	1.1949 ***	3.33
現場労働	0.014	1.014	0.16	0.1199	1.1274	1.41
企業規模500人以上	0.013	1.013	0.18	-0.0374	0.9633	-0.51
企業規模1000人以上	-0.013	0.988	-0.24	-0.0791	0.9240	-1.50
官公庁勤務	0.082	1.085	0.94	0.0051	1.0051	0.06
25-24歳層	1.743	5.714 ***	14.41	-1.1229	0.3253 ***	-9.03
30-34歳層	2.280	9.773 ***	19.28	-1.3898	0.2491 ***	-11.33
35-38歳層	2.552	12.833 ***	21.45	-1.4140	0.2432 ***	-11.41
中卒	0.118	1.125	0.95	0.3335	1.3958 ***	2.59
短大卒	-0.277	0.758 ***	-6.05	-0.3454	0.7079 ***	-7.48
大卒	-0.660	0.517 ***	-9.39	-0.6072	0.5448 ***	-8.56
親同居	-0.177	0.837 ***	-4.29	0.0210	1.0212	0.51
生涯独身よくない	-0.109	0.897 ***	-3.98	0.0039	1.0039	0.14
同棲否定	-0.010	0.990	-0.34	-0.0324	0.9681	-1.13
婚前交渉容認	-0.051	0.950 *	-1.81	-0.0151	0.9850	-0.52
自分の目標	-0.071	0.932 ***	-2.76	-0.0016	0.9984	-0.06
自己犠牲当然	0.074	1.077 ***	2.73	0.0118	1.0119	0.44
性別役割肯定	-0.052	0.949 *	-1.78	0.0434	1.0443	1.49
結婚したら子ども	0.097	1.102 ***	3.48	0.0917	1.0961 ***	3.26
幼いうちは母が家庭に	-0.114	0.893 ***	-4.06	-0.0899	0.9141 ***	-3.25
性格不一致離婚を否定	0.091	1.096 ***	3.69	0.0278	1.0282 ***	1.10
サンプル数	5429			3258		
log likelihood	-20542.2			-18666.7		

6. 「望ましい生涯設計」と初職、現職、理想と予定との関係

初職が大きく変わる中で、若年が予想する未来、期待する未来は変わってきているのだろうか。またライフコースの理想と予想は、加齢や経験とともにかわっていくのだろうか。なお、この設問は独身者にしかないなので、ここは独身者のみの分析となり、年齢が上がるほど、独身に残った者の集計となっていく。

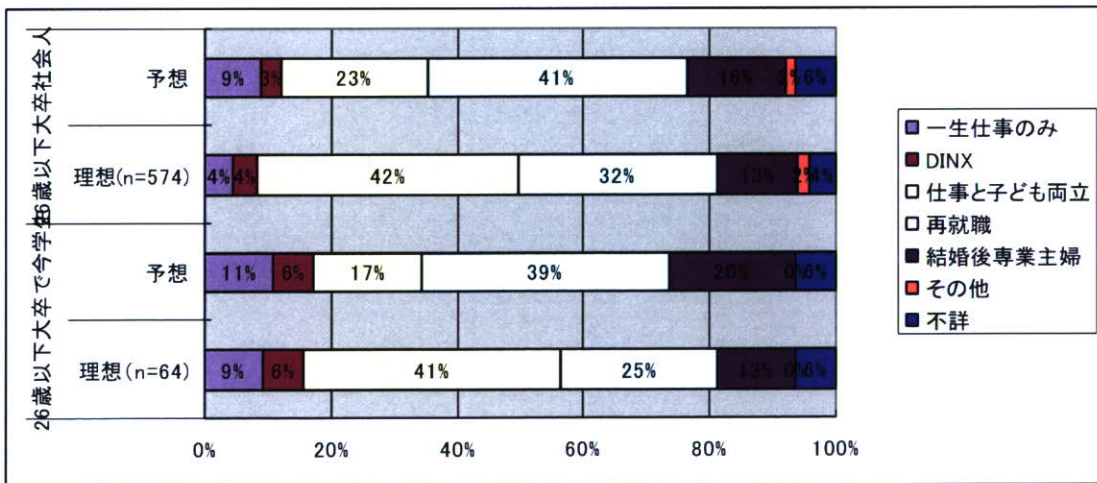
学生である女性（23歳以下）は、仕事と子どもの両立を4割が支持しており、再就職は34%でこれに続き、結婚退職は10%である。（もっとも予想としては、それは難しいと思っており17%のみがなりそうな未来としての両立を回答している。）仕事を持っている若い層（26歳以下、学生を除く）は、両立が27%とかなり減少する。しかし見通しは学生との差が少ない。これは仕事に就いて、両立が難しいと考え、理想が変わったということなのだろうか。あるいは、仕事がつまらないと思ひ、理想が変わったということだろうか。

図6-1 学生と若年社会人にとっての理想の女性のライフコースと現実のライフコース



しかし学歴を大卒独身女性にそろえ、社会人 26 歳以下、学生 26 歳以下の理想を比べると、双方とも「両立」はほぼ 40% とかわらない（が社会人は子どもを持つ生活を理想と思う者が増える）。しかも予想については、学生は専業主婦が社会人より高く、社会人は学生よりも両立を予想する者が増えている。つまり大学生と大卒 4 年目までの層の理想は同じだが、短大卒以下では、就業後変化が出るのかもしれない。

図6-2 大学生と若年大卒女性にとっての理想の女性のライフコースと現実のライフコース



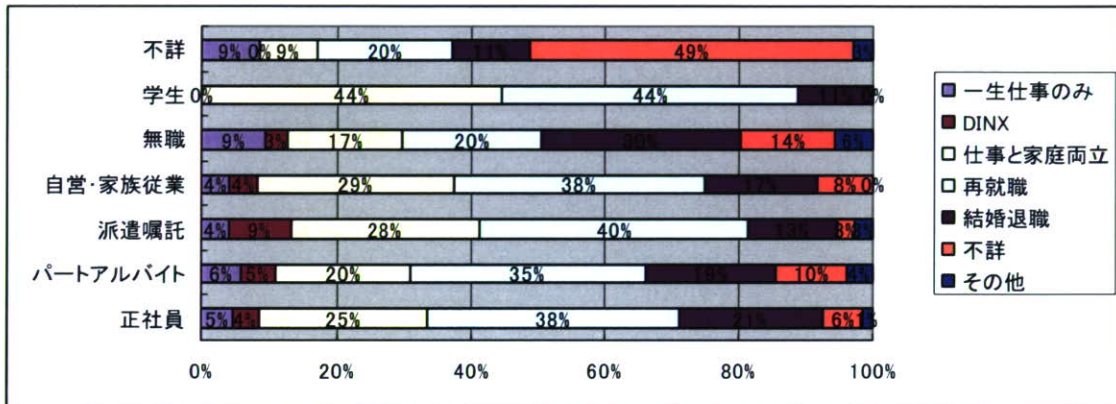
しかしその後、27-33 歳層になると(独身に残ったサンプルとやや偏りのあるサンプルになるが)、予想はかわっている。

まず 27-33 歳(独身女性)の現在の職業別に理想を見ると、ここでは大卒に限らないが、現在正社員の職を得ている者は、再就職や専業主婦が理想である者がかなり高い。パートアルバイトも同様である。仕事継続する将来を理想とする割合がもっとも高いのは派遣で

ある。無職の者の理想は専業主婦が多い。

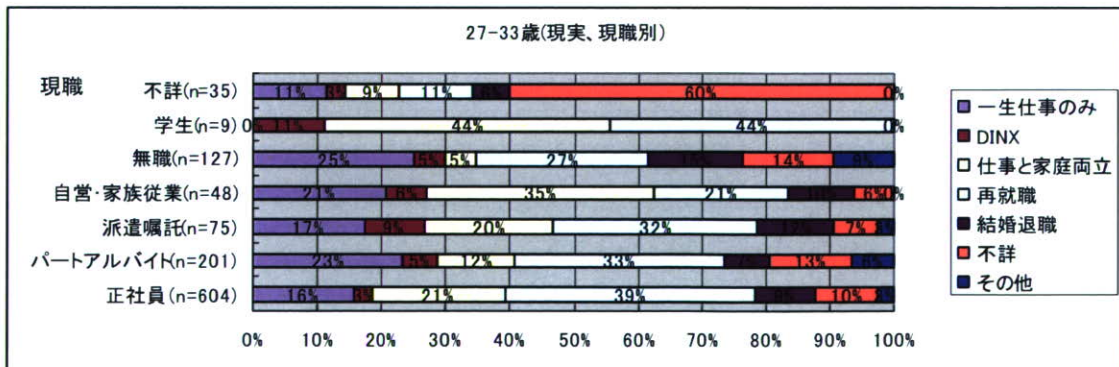
現在無職である 27-33 歳のシングル女性は、初職で無職だった者は 46 人だったが、現職では 125 人へと増加している。また初職正社員が 734 が 604 に、パートアルバイトが、135 が 201 に、派遣 21 人が 75 人に、自営 24 が 48 に増加している。正社員と不詳が減少した。

図 6-3 27-33 歳 独身女性の理想のライフコース



予想は 26 歳以下でシングルだった者とはかなり変化している。一生仕事のみ（理想ではないとしても結婚はできない）を予定する者が、どの層でも増えているが、特にパート・アルバイト、無職はそれぞれ 4 人に 1 人が回答している。正社員はこれがもっとも少ない。

図 6-3 27-33 歳 独身女性の予定するライフコース

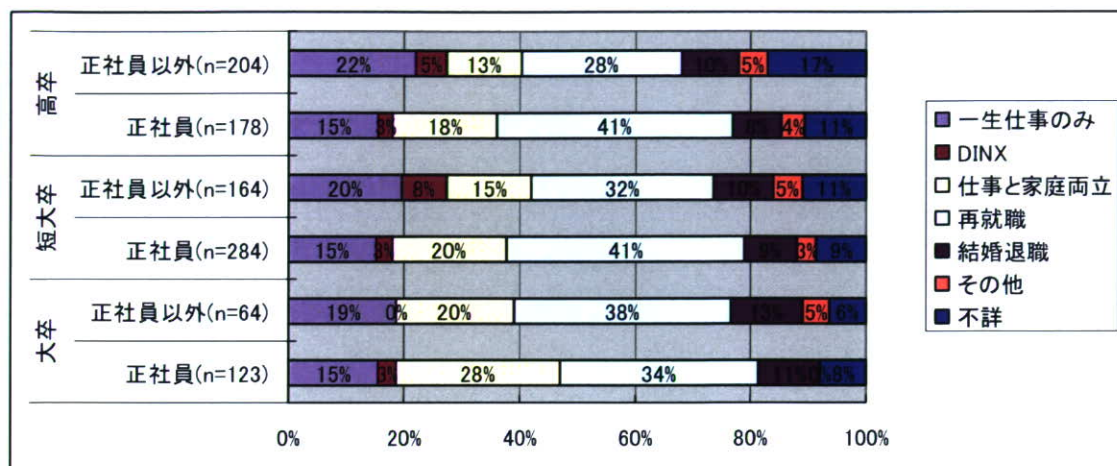


学歴別に見ると、図 6-4 のとおり、大卒正社員でシングルを続けている者は、両立ができると予想する者が 26 歳以下よりも増えており、理想に向っている。

一方、大卒を含め、理想とは違うが、結婚せず一生仕事をする、と考える者がどの学歴でも増えるが、特に正社員と非正社員とを比べると非正社員にその割合は高い。また低学歴の方が高い。大卒以外では、正社員の方が「再就職」を見通せるが、正社員以外は、結

婚できないが増える。大卒は正社員の方が両立が多いだけ、むしろ再就職は少ない。また低学歴で非正社員の者は、不詳（未来がわからない）が増える。

図6-4 学歴別、現職別に見た予想（27-33歳）



7. おわりに

本稿は、1990年代後半からの労働市場の変化に視点をあて、結婚・出産行動について2002年に調査された第12回出生動向基本調査を用いて分析した。その結果、若年労働市場の急速な脆弱化が確認された。

- ①若年の雇用市場の悪化は顕著である。初職が正規雇用は30-34歳層独身女性の初職の正社員比率が70%、独身男性の65%であったが、21-24歳独身女性の49%、独身男性の45%と20%ポイント低くなっている。
- ②卒業後しばらくたつと独身女性はやや非正規への移動が増え、独身男性はやや正規労働への移動がすすむ。とはいえ独身男性30-34歳層でも正社員比率は59%に過ぎない。
- ③有配偶男性と無配偶男性を比べると年収水準は後者がかなり低い。若年無配偶層は、勤務先企業規模が小規模の構成比が大きく、職種も販売職、労務職が多い、非正規が多いなど、低賃金となりがちな要素を指摘できる。しかし職種、企業規模、就業形態を考慮後、なお、無配偶男性は賃金率が2割も低いことが賃金関数の推計結果から示されている。男性の賃金が低い傾向にあることと男性が結婚しない傾向にあることには関連があると見られる。
- ④初職で正社員に就けたかどうかは女性のその後の結婚確率に明確に有意な影響を与えている。
- ⑤親同居であることは若いコホートでは特に女性の結婚確率を引き下げている。
- ⑥学歴は高いほど結婚確率が低い、若い層ではこうした学歴の効果がより顕著になっている。

⑦自分の目標を持つという意識を持つ女性の結婚確率はやや低い、性別役割分業容認、幼い子のケアは母の手でといった主婦役割を重視する女性の結婚確率も低くなっている。この母親役割重視の価値観は結婚しなくてはならないという結婚規範を重視するものではなく、子どもを持つ場合の母親役割を重視する規範である。このため専業主婦になっても良いと思える男性が縮小しているのか、あるいは、理想を追いすぎるのか、この規範を持つ者も結婚は遅れている。価値観において、結婚を促進する価値観は、「結婚は半分自分を犠牲にするのは当然」、「性格の不一致程度で分かれるべきではない」という、我慢が当然という価値観であった。

⑧自分が理想とする女性の生き方と現実の予想とを見ると、非正社員、低学歴は特に、また全般的に加齢とともに、理想がそうであるわけではないのだが、結婚せず一生独身で仕事をする者になると予想する者が増える。また加齢とともに生涯独身は望ましい生き方でないと考える独身者も増えていると見られる。

⑨大卒女性は、大学生の頃、それから社会に出た頃、ともに仕事と家庭の両立を理想とする者が4割であり、社会に出て理想が変わる様子は見られない。また年齢が上がるシングルほど、予定する未来も仕事と家庭の両立がやや増え、そうした理想が実現できる可能性が大卒女性層にはやや広がったのかもしれない。

⑩しかしながら、全体的には、シングルライフを理想としているわけではないのに結婚しないで一生仕事のみだろうと考える女性が27歳以降増えていく。

⑪補論では、超低出産として注目されるソウル、北京と東京の結婚・出産行動の簡単な比較を示した。ソウルは合計特殊出生率が大きく低下しており、北京も一人っ子政策故に子ども数は少ない。とはいえ、3都市を比較すると、東京の非婚化、無子化傾向は他の2都市とは特段に大きい差があった。結婚への移行スピードは、北京、ソウル、東京の順である。しかし出産への移行は北京とソウルはそれほど大きい差はなく、東京だけがきわめて遅いスピードになっていた。特に35歳以下を見ると、他の2都市では子どもを持たない女性は1割弱程度と推計されるが、東京では4割に達している。

⑫女性の4割が35歳時点で子どもを持たないのであるが、それは自立可能な賃金を得ているからあるいはシングルライフを理想としているからという積極的な選択の結果とは言いがたいのではないかと見られる。

補論

結婚・出生行動の東アジアの比較：東京、ソウル、北京

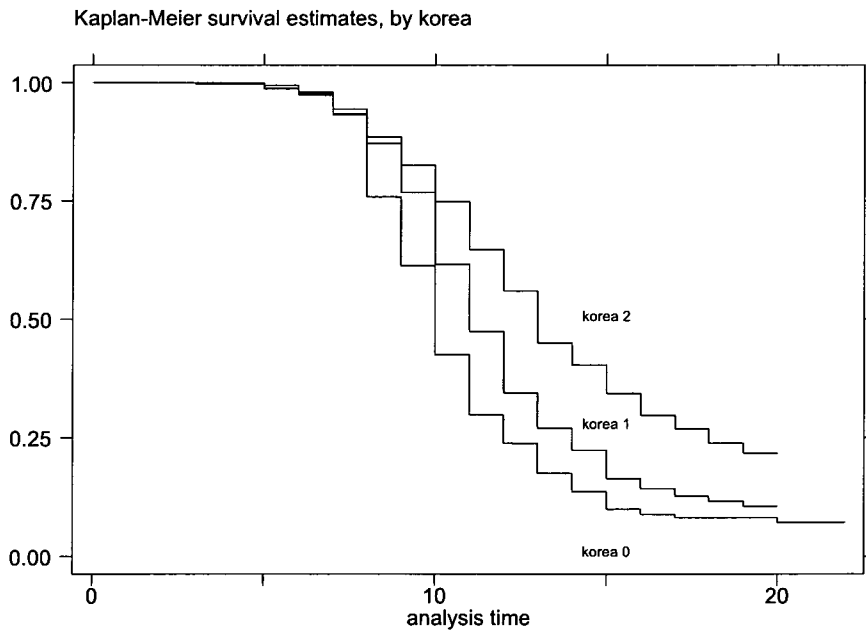
本補論においては、お茶の水女子大学 21 世紀 COE プログラム「ジェンダー研究のフロンティア」において、実施された 2003 年度から 2007 年度の北京、ソウルにおけるお茶の水女子大学 F・GENS パネル調査データを利用し、第 12 回出生動向基本調査の東京データと簡単な比較を行う。

東アジアの少子化は注目されており、韓国は日本よりも早いスピードで合計特殊出生率が落ちている。また北京も一人っ子政策があるために、婚姻子はほとんどの家庭で 1 人である。東アジアの三都市を比較することで、東アジアの家族のあり方や価値規範が少子化に及ぼしている影響を数量的に明らかにすることを試みたい。

補 1. 三地域の結婚確率の比較

婚姻への移行確率を 35 歳以下の若い世代の女性に限定して比較したものが補 図表 1 である。15 歳から時間の経過とともにどのくらいの割合の人口が婚姻に移行するかを累積で見たものである。北京は一人っ子政策があるので、子ども数は少ないが、結婚に対しては意欲的であり、25 歳で女性の約半数が結婚生活に入る。東京はもともと非婚がすすんでおり、35 歳時点で 4 人に 1 人が単身である。ソウルは中間にはいる。

補 図表 1 北京、ソウル、東京の累積結婚確率（カプランマイヤー法）



15 歳 20 歳 25 歳 30 歳 35 歳

注) Korea0 は北京、Korea 1 はソウル、Korea2 は東京である。

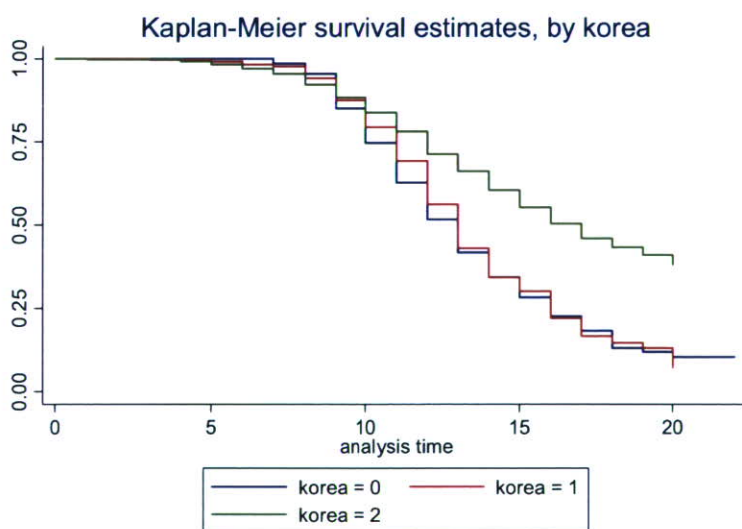
補 2 1. 三地域の第 1 子出生率の比較

出産への移行確率を 35 歳以下の若い世代の女性に限定して比較したものが補 図表 2 である。15 歳から時間の経過とともにどのくらいの割合の人口が出産を経験するかを累積で見たものである。北京は結婚は早い、一人っ子政策もあり、子ども 1 人を生む時期を見計らうため、出産は、ソウルなみのスピードである。換言すれば、ソウルに比べて、北京は結婚後しばらく間をおいてから出産する者が少なくない。とはいえ、北京の方がわずかだが、ソウルよりも出産が早い時期はある。しかし北京、ソウルともに第 1 子出産確率を見ると、35 歳時点では、ほぼ、9 割が出産を終えている。一方、東京はもっとも非婚がすすんでいるだけでなく出産も少なく、35 歳時点で 4 割が子どもを持っていない。

補図表 3 35-44 歳で見ると、北京がもっとも出産が早く、ソウルが続き、かなり遅れて東京である。もっとも 35-44 歳層を見ると、だいたい無子継続層は日本でも 25%程度である。

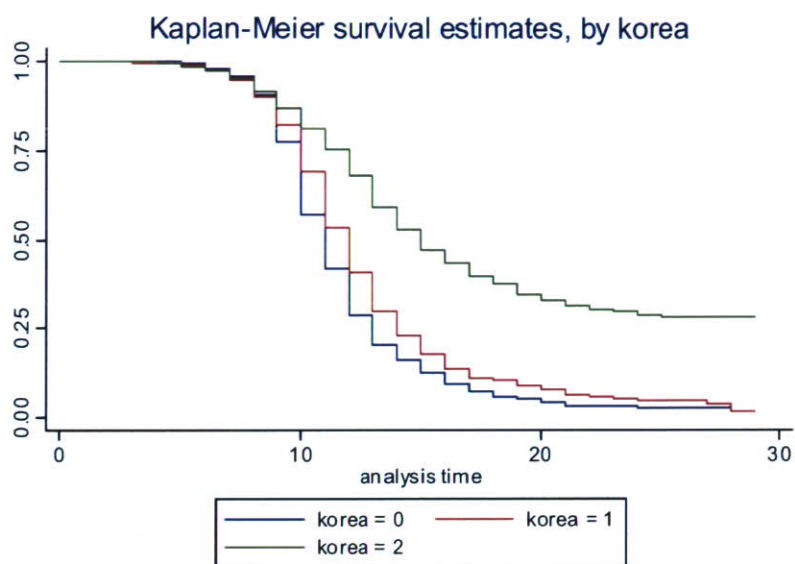
補図表 4 短大卒以上について 3 カ国を比較すると、ソウルがもっとも出産確率が高く、ついで北京、そして大きく離れて東京である。

補 図表 2 北京、ソウル、東京の累積出産確率（カプランマイヤー法）35 歳以下



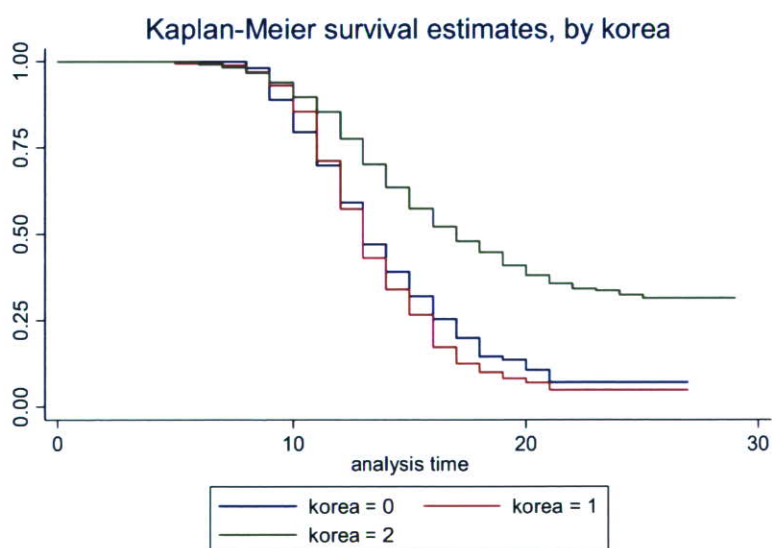
注) Korea0 は北京、Korea 1 はソウル、Korea2 は東京である。

補 図表 3 北京、ソウル、東京の累積出産確率（ Kaplanマイヤー法） 35 歳から 44 歳



注) Korea0 は北京、Korea 1 はソウル、Korea2 は東京である。

補 図表 4 北京、ソウル、東京の累積出産確率（ Kaplanマイヤー法） 短大卒以上



注) Korea0 は北京、Korea 1 はソウル、Korea2 は東京である。

補 まとめ

非常に簡単な 3 地域の比較であるが、ソウルは合計特殊出生率が急速に低下しており、超低出産と言われているが、無子層の拡大というよりは、大きい出産時期の変化、遅れ、という見方をした方が望ましいように思える。

日本については、無子が現実に行進しており、ソウルや北京とは問題が異なるものとしてみるべきかと考える。

なお、日本では、女性が生涯シングルで暮らしていけるほど賃金が上昇しているわけではない。親世代が豊かになり、寿命が延び、定年も延び、老後の年金等も一定程度充実しているため、親がいる間は、シングルでも暮らしていけるようになったという変化ということであることも直視すべきかと考える。

第8章 就学前児の母親の育児サポートが育児自己効力感および精神的健康に与える影響

矢嶋裕樹・池谷至乃部・金 貞淑・呉 裁喜・尹 靖水

研究要旨

本研究の目的は、育児する母親を対象に、育児サポートが育児に対する自己効力感および精神的健康に与える影響を明らかにすることである。調査対象はO県A市内の公立保育所を利用している908世帯であり、そのうち有効回答の得られた433名を分析対象とした。育児サポートの育児効力感に与える影響をサポート提供者別「夫」「実親」「義理の親」「友人・知人」「専門家」および種類別「情緒的サポート」「手段的サポート」に検討した結果、育児自己効力感と有意な関連を示した育児サポート変数は、「夫の育児サポート」「実親の育児サポート」「友人の育児サポート」であった。すなわち、夫、実親、友人から育児サポートが強く期待できる母親ほど、育児自己効力感が高いという結果であった。抑うつ傾向を従属変数とした重回帰分析の結果、抑うつ傾向に対して有意な影響を示した変数は「夫の育児サポート」「義親の育児サポート」「育児自己効力感」であった。夫や義親からの育児サポートを期待できる母親ほど、育児自己効力感が高い母親ほど、精神的健康が良好であることが示唆された。以上の結果を踏まえるなら、夫、実親、友人からの育児サポートは育児自己効力感を介して、間接的に抑うつ傾向に影響を与えると考えられる。このことから、身近なサポート提供者、とりわけ育児効力感と精神的健康の両方に関連がみられた夫の育児参加を促すことが、母親の育児自己効力感と精神的健康の維持・増進していくうえで重要であることが示唆された。

1. 研究目的

近年、都市化や核家族化による育児の密室化や孤立化、少子化による育児の非日常化やそれに伴う育児経験の不足等を背景に、育児をしていく上で強い困難や不安を感じている母親は少なくない¹⁾。母親の育児ストレスを軽減し、精神的健康の維持・改善を図っていくことは、母親の生活の質の向上や円滑な家族関係の維持、子どもの健やかな発達を保障していくうえで重要である。

こうした背景のもと、近年、母親の精神的健康に関連する要因として、母親の認知的要因、とりわけ自己効力感に着目した研究が散見されるようになってきた。社会的学習理論において、自己効力感 (self-efficacy) は「ある結果を生み出すために必要な行動をどの程度うまく行うことができるかという個人の確信」²⁾と定義され、直面する課題に対して積極的に取り組むことを可能にするなどの機能があると考えられている。より最近では、育児の領域に特定した自己効力感である、育児自己効力感を扱った研究も若干ではあるがおこなわれている³⁻⁷⁾。Teti & Gelfand (1991)によれば、育児自己効力感とは「親としてどのくらい有能かつ効果的にふるまうことができるかについての親の期待」⁴⁾、すなわち、育児役割をうまく遂行していけるといった親の能力に対する自信と定義される。育児効力感とは育児の領域に特化しているため、自己効力感よりも育児に対する

個人的な満足感や適応、育児に対する達成能力に影響を与え、ひいては子どもの行動や発達に影響を与えると考えられるが、わが国において育児自己効力感に関する実証的な研究はほとんどない。

一方、自己効力感の維持・向上にソーシャル・サポートが有効であるといった知見がいくつかの研究において報告されている。例えば、養育困難な気質をもつ乳幼児の妊産婦を対象とした Cutrona & Troutman の研究 (1986) においては、ソーシャル・サポートが母親の養育に対する自己効力感を高め、それによって産後の抑うつが抑制されるといった結果が報告されている⁶⁾。近年、Antonucci (2001) はこうした一連の研究成果を整理統合し、自己効力感をソーシャル・サポートと健康のあいだの媒介変数として位置づけた理論的枠組みを提示している⁸⁾。わが国においては、育児する母親を対象とした報告はいまだ見当たらないが、リハビリテーション病棟退院高齢者を対象とした清水らの研究⁹⁾ や慢性疾患患者を対象とした金らの研究¹⁰⁾ において、すでに Antonucci の理論的枠組みを支持する結果が報告されている。この理論的枠組みを踏まえるなら、育児する母親においては、ソーシャル・サポート、とりわけ育児に関連したサポート（育児サポート）が母親の育児自己効力感の維持・向上に寄与し、それによって健康の悪化が抑制されると考えられる。

育児不安やうつ傾向の強い母親に対する育児支援環境を整備していくにあたって、母親が得ている育児サポートの育児自己効力感および精神的健康に与える影響を明らかにすることは重要であると考えられる。そこで、本研究では Antonucci によって提示された枠組みに基づき、育児サポートが育児期の母親の育児自己効力感ならびに精神的健康に与える影響を明らかにすることを目的とした。

2. 研究方法

(1) 対象と方法

調査は、O 県 A 市内のすべての認可保育所 11 ヲ所を利用している 908 世帯の保護者を対象として行った。調査の目的、概要を調査員として選出した保育所長に説明し了解を得たのち、担当保育士を通じて、保護者に本調査研究の趣旨を記載した依頼文と調査票を配布した。なお、同一保育所に複数の子どもが在籍している世帯の保護者には 1 部の調査票にのみ回答を依頼した。回収にあたっては、個人情報漏洩を防止するため、各自記入済みの調査票を厳封した上で、保育所内に設置された回収箱に投函するよう依頼した。投函された調査票は後日、回収箱ごと筆者らによって回収された。調査期間は 2007 年 4 月中旬から 5 月初旬までの約 2 週間とした。結果、602 人分の回収票を得た（回収率 66.5%）。このうち、統計解析には、いずれの調査項目にも欠損値のない 433 名分のデータを使用した。

(倫理面への配慮)

本調査研究の対象者には、調査の際に研究の概要を書面にて十分に説明したうえで、同意を得た。調査は、個人が特定されないように無記名自記式質問紙法により実施し、また、収集された記入済みの調査票は他の人が調査票を見ることができないように所定の場所に厳重管理し、個人のプライバシーの確保に最善の注意を払った。